平成23年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年８月11日

上 場 会 社 名　株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　4576　　URL　http://www.dwti.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)日高　有一
問合せ先責任者　(役職名)取締役総務管理部長　(氏名)橘　信綱　(TEL)052-218-8785

四半期報告書提出予定日　平成23年８月12日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1.　平成23年12月期第２四半期の業績（平成23年１月１日～平成23年６月30日）

(1) 経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第２四半期	―	―	△184	―	△183	―	△184	―
22年12月期第２四半期	―	―	△203	―	△202	―	△212	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第２四半期	△10 64	―
22年12月期第２四半期	△12 30	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第２四半期	800	782	97.8	45 20
22年12月期	990	967	97.6	55 85

（参考）　自己資本　23年12月期第２四半期　782百万円　22年12月期　967百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0 00	―	0 00	0 00
23年12月期	―	0 00			
23年12月期(予想)			―	0 00	0 00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年12月期の業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132	―	△324	―	△323	―	△325	―	△18 80

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　無

（注） 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

② ①以外の変更　　：　無

（注） 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期２Ｑ	17,318,900株	22年12月期	17,318,900株
② 期末自己株式数	23年12月期２Ｑ	―株	22年12月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期２Ｑ	17,318,900株	22年12月期２Ｑ	17,281,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 財政状態に関する定性的情報 ……3
(3) 業績予想に関する定性的情報 ……4
2.　その他の情報 ……4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……4
3.　四半期財務諸表 ……5
(1) 四半期貸借対照表 ……5
(2) 四半期損益計算書 ……6
【第２四半期累計期間】 ……6
【第２四半期会計期間】 ……7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ……8
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における国内経済は、震災による落ち込みから鉱工業生産が回復し、輸出の減少幅も縮小となるほか、消費の落ち込みも改善傾向となり、景気は持ち直しつつあります。

国内医薬品業界におきましては、大型薬の特許切れ等を背景とした収益確保のための医薬候補品取得に向けたインライセンス活動、事業提携やM&Aが継続しております。

このような状況の下、当社は新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

ライセンスアウト済パイプラインにつきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社により実施された抗血小板剤「K-134」の国内前期第Ⅱ相臨床試験は当第２四半期累計期間において終了いたしました。緑内障治療剤「K-115」につきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社により国内第Ⅲ相臨床試験に向けた準備が進められました。

新規開発品につきましては、新規緑内障治療剤につき作用メカニズムの解明を進める一方、ライセンスアウトに向けた活動を進めました。また、シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、リード化合物の選定に向けた研究開発活動を実施いたしました。

なお、ライセンスアウト済パイプラインである、「K-134」、「K-115」はともに、当第２四半期累計期間において新たなマイルストーン収入の発生がなかったことから売上高は発生しておりません。

利益面につきましては、研究開発費が92百万円（前年同期比2.3%減）、その他販売費及び一般管理費が92百万円（前年同期比15.1%減）であったことにより、販売費及び一般管理費は184百万円（前年同期比9.2%減）となりました。その結果、営業損失は184百万円（前年同期営業損失203百万円）、経常損失は183百万円（前年同期経常損失202百万円）、四半期純損失は184百万円（前年同期四半期純損失212百万円）となりました。

なお、当第２四半期累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下の通りです。

① 新薬候補化合物開発状況

（イ）ライセンスアウト済パイプライン

プロジェクト名	開発中の新薬(対象疾患)	開発段階	ライセンスアウト先
K-134	抗血小板剤 (閉塞性動脈硬化症)	国内前期第Ⅱ相臨床試験終了 米国前期第Ⅱ相臨床試験終了	興和株式会社
K-115	緑内障治療剤 (緑内障)	国内第Ⅲ相臨床試験準備中	興和株式会社
HMN-214	抗癌剤 (固形癌)	米国第Ⅰ相臨床試験終了	日本新薬株式会社

（ロ）新規開発品

プロジェクト名	開発中の新薬	開発段階
新規緑内障治療剤	緑内障治療剤	化合物最適化完了
シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト	高血圧治療剤・神経保護剤・粥状動脈硬化治療剤・眼科関連治療剤・抗癌剤等	基礎研究

② 当期の業績の概況

（イ）売上高、売上原価

売上高及び売上原価はありません。

（ロ）販売費及び一般管理費、営業損失

a. 研究開発費

研究開発費は外注費の減少等により、92百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

研究開発活動では、新規緑内障治療剤について作用メカニズムの解明に向けた各種試験等を進めたほか、ライセンスアウトに向けた活動を行いました。シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにおいてもリード化合物の選定に向けた研究開発活動を実施いたしました。

なお、当社のパイプラインである「K-134」、「K-115」、「HMN-214」の研究開発費は、ライセンスアウト先の資金により賄われており、当社において研究開発費負担は発生しておりません。

b. その他販売費及び一般管理費

その他販売費及び一般管理費は人件費の減少があったほか、経費削減に努めたこと等により、92百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

これらにより、営業損失は184百万円（前年同期営業損失203百万円）となりました。

（ハ）経常損失、四半期純損失

経常損失は183百万円（前年同期経常損失202百万円）、四半期純損失は184百万円（前年同期四半期純損失212百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末から190百万円減少し、800百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ187百万円減少したこと等によるものです。

なお、総資産に占める流動資産の比率は当第２四半期会計期間末97.6%、前事業年度末97.8%です。

負債は、前事業年度末から５百万円減少し、17百万円となりました。主な要因は未払金が５百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末から184百万円減少し、782百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が184百万円減少したことによるものです。

なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

また、負債純資産合計に占める純資産の比率は当第２四半期会計期間末97.8%、前事業年度末97.6%です。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、275百万円となりました。

なお、当第２四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は186百万円（前年同期比20百万円減）となりました。これは主に税引前四半期純損失183百万円、未払金の減少額５百万円があった一方、非現金支出である減価償却費２百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は199百万円（前年同期比199百万円増）となりました。これは定期預金の預入による支出500百万円、定期預金の払戻による収入700百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。（前年同期は0.06百万円の収入）

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績につきましては、平成23年２月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,424	942,692
有価証券	20,026	20,020
原材料及び貯蔵品	1,049	624
前払費用	3,530	4,149
その他	1,362	1,901
流動資産合計	781,392	969,388
固定資産		
有形固定資産	9,232	11,749
無形固定資産	447	536
投資その他の資産	9,518	9,212
固定資産合計	19,197	21,497
資産合計	800,590	990,886
負債の部		
流動負債		
未払金	6,539	11,721
未払法人税等	3,113	3,327
その他	8,114	8,660
流動負債合計	17,767	23,709
負債合計	17,767	23,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,352	1,279,352
資本剰余金	1,269,352	1,269,352
利益剰余金	△1,765,882	△1,581,528
株主資本合計	782,822	967,176
純資産合計	782,822	967,176
負債純資産合計	800,590	990,886

(2) 四半期損益計算書

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	－	－
売上原価	－	－
売上総利益	－	－
販売費及び一般管理費		
研究開発費	94,576	92,409
その他	108,684	92,235
販売費及び一般管理費合計	203,261	184,644
営業損失（△）	△203,261	△184,644
営業外収益		
受取利息	890	560
試薬品収入	－	300
その他	56	38
営業外収益合計	946	899
営業外費用		
為替差損	19	4
営業外費用合計	19	4
経常損失（△）	△202,334	△183,749
特別損失		
前期損益修正損	9,578	－
特別損失合計	9,578	－
税引前四半期純損失（△）	△211,913	△183,749
法人税、住民税及び事業税	645	603
法人税等合計	645	603
四半期純損失（△）	△212,559	△184,353

【第２四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	－	－
売上原価	－	－
売上総利益	－	－
販売費及び一般管理費		
研究開発費	52,290	46,287
その他	55,012	39,628
販売費及び一般管理費合計	107,302	85,916
営業損失（△）	△107,302	△85,916
営業外収益		
受取利息	448	273
その他	0	33
営業外収益合計	448	306
営業外費用		
為替差損	24	13
営業外費用合計	24	13
経常損失（△）	△106,879	△85,622
特別損失		
前期損益修正損	9,578	－
特別損失合計	9,578	－
税引前四半期純損失（△）	△116,457	△85,622
法人税、住民税及び事業税	407	356
法人税等合計	407	356
四半期純損失（△）	△116,865	△85,979

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△211,913	△183,749
減価償却費	3,320	2,606
受取利息及び受取配当金	△890	△560
為替差損益（△は益）	19	4
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	△424
前払費用の増減額（△は増加）	△763	618
未収消費税等の増減額（△は増加）	6,903	526
未払金の増減額（△は減少）	1,987	△5,181
その他	△5,440	△314
小計	△206,776	△186,476
利息及び配当金の受取額	889	575
法人税等の支払額	△1,207	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,093	△186,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105	－
定期預金の預入による支出	－	△500,000
定期預金の払戻による収入	－	700,000
差入保証金の差入による支出	△320	△558
差入保証金の回収による収入	470	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	199,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△207,008	12,737
現金及び現金同等物の期首残高	672,719	262,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	465,711	275,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。